

市川町総合戦略進捗管理シート1【KPI用】(上段は当初予定値、下段は実績値・最新予定値) H30.2末現在

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	実績値等					担当課	平成29年度 実行状況	平成29年度 実施内容等	評価・改善内容等
						平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)				
1	NO. 1	・総合戦略の改定等に必要調査、研修等を実施 ・総合戦略の推進 ・総合戦略に基づく、施策のPDCAサイクルを実践	総合戦略会議の開催	総合戦略会議の開催回数 2回	—	総合戦略会議 5回 創生本部会議 7回 庁内推進会議 6回	総合戦略会議 2回 創生本部会議 6回 庁内推進会議 12回	総務課	一部、実行した	総合戦略会議は2回、創生本部会議は8回、庁内推進会議は3回開催。	創生本部会議においてはなかなか意見がまとまらず、庁内推進会議でその内容を詰めるところまでは至らなかった。			
2	NO. 1	地場産業の販路拡大、地域ブランド強化による一体感の醸成	ゴルフクラブ製造業者と連携した商品開発、イベント開催	新規取引業者 2件×5年=10件	—	2件	2件	2件	2件	2件	地域振興課	一部、実行した	第2回ゴルフまつりの計画 開催日：平成30年4月21日 (平成29年10月22日開催を予定していたが台風による延期) 市川町ゴルフまつり実行委員会を組織  丸山茂樹氏監修のアイアンを制作し、約100セットを販売。(ふるさと納税でも返礼品として活用)	ゴルフまつりでは、昨年の反省を活かして実行委員会を官民連携で立ち上げ計画した。イベントは台風により来年度に延期となったが、FB・Youtubeの活用によりゴルフアイアン発祥の地について広くPRを行った。 丸山茂樹氏監修のアイアンセット(2種類)を商品開発し、アイアンの知名度向上と販路拡大を行い、新規取引業者が7件となった。
						1件	3件	7件	2件	2件				
3	NO. 1	特産品の販路拡大、地域ブランド強化の推進	観光交流センターを拠点とした開発・販路拡大・PR支援事業	観光交流センター利用客数：1,000人/年×5年=5,000人	—	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	1,000人	地域振興課	一部、実行した	観光交流センターの運営 笠形山登山 2回 観光ウォーキングの開催 町内4回 役場依頼のイベント出展 4回 町内イベント出展 8回 ひまりん朝市の開催 各月 計12回 (ひまりん朝市2周年イベント開催) かしわめし作り体験を開催 1回 春の大グルメ祭の開催 秋の収穫祭の開催 SNSによるPR	かしわめしが屋外調理での販売ができないため、イチコロ(かしわめしの具を使ったコロッケ)を開発し、調理室を活用した菓子作り体験を行った。また、保健センターにてかしわめし作りの体験を行い、新たな取り組みを実施した。
						1,673人	2,240人	2,009人 (1月末現在)	2,000人	1,000人				
4	NO. 1	特産品の販路拡大、地域ブランド強化の推進	地域おこし協力隊員設置事業	地域おこし協力隊員数 3人 1人(H27) 2人(H30~)	—	1人	1人	2人	2人	2人	地域振興課	計画通りに実行	【いちかわカレッジの実施】(9回) H290409榎田竜路、H290520畦地履正 H290722中貝宗治、H290909矢作直樹 H291209藤中愛、H291216緑間玲貴 H300210藤中愛、H300310藤中愛 H300317長谷川護、石坂美佳 【タウンミーティングの実施】3回 H290527、H300223(18人) H300317	施策内容に直接は関連していないが、地域のコミュニティの活性化と横のつながりによる意識の共有により新たな活動の芽が生まれてきている。今後も地域リーダーの育成を図るとともに、住民主体の地域活性化活動が活発になるよう支援をしていく。
						1人	1人	1人	2人	2人				
5	NO. 1	起業、創業の拡大推進	町、商工会、地元金融機関の連携強化による創業支援事業	・創業者数：2件×5年=10件(町) ・創業者数：5件×5年=25件(商工会等)	—	7件	7件	7件	7件	7件	地域振興課	一部、実行した	・創業支援事業補助金による創業支援 ・創業希望者に対する窓口・電話対応	創業支援事業のPRと創業支援の掘り起しが必要である。右肩上がりでの周知を図るとともに、担当者のスキルアップが求められている。
						0件	1件	2件	7件	7件				
6	NO. 1	地元商店売上拡大、活性化支援	町内消費の拡大推進事業	(H27) プレミアム付商品券発行額 60,000千円	—	*発行総額 60,000千円 ・利用店舗数 53店	0	0	0	0	地域振興課 健康福祉課	実行していない	28年度に検証を行った結果大型商業店舗に集中しており、実施しないこととした。	
						*発行総額 60,000千円 ・利用店舗数 52店	0	0	0	0				

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	担当課	平成29年度 実行状況	平成29年度 実施内容等	評価・改善内容等
7	NO. 1	地元商店売上拡大、活性化支援	ふるさと納税の推進	(H27～31累計) 寄附金額 800,000千円 (H27 2億、H28～H31 1億5千万円)	(H26) 167,078千円	200,000	150,000	150,000	150,000	150,000	総務課	計画通りに 実行	*新しい申込みサイトとの契約締結 (さとふる、楽天、ふるぽ) *7月から返礼品の率を3割に下げる ことに伴い、6月に昨年度の寄付者 に対し暑中見舞いを発送し、かけこ み需要があった。 新しいゴルフ関連特産品の充実(丸 山茂樹監修のゴルフクラブセット、 匠など) *年末のセット商品及び限定商品の UP	多くの自治体が寄附金の返礼品を提 供するようになり、返礼品競争がエ スカレートし、激しいPR合戦が行 われるようになっている。 早いうちに総務省の通達どおり返礼 品の割合を3割にしたことにより、他 の自治体へ流れる寄附者もあつた が、新たな申し込みサイト3社と契約 締結することにより、大幅な減額は 免れた。今後はゴルフクラブの提供 の継続が課題。
8	NO. 1	農林業を担う人材・ 経営体の育成	新規就農者支援事業	新規就農者数 1人×5年 =5人	(H26) 0	1人	1人	1人	1人	1人	地域振興課	実行してい ない	新規就農者に対する支援、経営指導 等	H29年度は新規就農者がいなかった が、笠形オーガニックの関係で来年 度2名対象予定。
9	NO. 1	農林業を担う人材・ 経営体の育成	農業経営の強化、農業法人の 育成(誘致)	集落営農数、農業法人数 5件	(H26) 2件(法人化: 谷、東川辺) 1件(営農設 立:甘地)	1件	1件	1件	1件	1件	地域振興課	一部、実行した	屋形区で営農組合を設立	農業の担い手が不足していく中、地域全 体で農地を守っていく体制作りが重要。
10	NO. 1	農林業を担う人材・ 経営体の育成	農業体験イベント・教室等の 開催	イベント・教室の開催数 2回/年	—	—	2回	2回	2回	2回	地域振興課	計画通りに 実行	笠形オーガニックでの交流イベント ・もちつき大会 ・キムチ作り ・ぬかづけ教室 ・味噌作り教室 ・保田ぼかし教室	地元の方たちにも好評であったた め、予算の範囲内でできるだけ継続 をしていきたい。
11	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	6次産業化(農業などの第一 次産業が食品加工・流通販売 にも業務展開している経営形 態)の取組みの推進	6次産業化製品の開発数 1件(H31年まで)	—	—	0件	0件	0件	1件	地域振興課	実行してい ない	平成29年度においては取り組んでい ないが、商工会による異業種交流活 性化支援事業により、鶴居活性化協 議会のさつまいもの商品開発を目指 している。	町の農産物、畜産物から特産品を開 発するために取組む必要がある。
12	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	遊休地を活用して新たな農産 物を栽培し、農業振興と食料 自給率の向上につなげる	借受者数 2人/年	—	—	1組織	2人	2人	2人	地域振興課	一部、実行 した	鶴居活性化協議会のさつまいもの栽 培。 忍辱でニンニク、レンコンを栽培し ている。	継続して取組むことが必要である。
13	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	人・農地プランの作成・見直 し	プラン作成件数 新規2 件/年	6件	2件	2件	2件	2件	2件	地域振興課	一部、実行 した	屋形区で人・農地プランを作成	将来の地域農業のありかたについて 住民自ら考えることが大切である。
14	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	農業振興地域整備計画の見直 し	計画策定年度 平成28～29年度	—	—	計画見直し	計画見直し	—	—	地域振興課	一部、実行 した	農業生産基盤等の基礎資料の作成、 整合 農地一筆調査の図面等のデジタル 化。	前回の総合見直しから16年以上経過 しているため、ほ場整備事業や地籍 調査等の農業生産基盤との整合性を 図り、また、農地一筆調査の図面等 がアナログデータであるため、デジ タル化を図りながら進めているため 時間を要している。
15	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	ほ場整備の推進	工事進捗率 (H31年度まで) 甘地地区 75% 屋形地区 25% 上田中地区 33%	—	0%	甘地 10% 屋形 0% 上田中 10%	甘地 30%→20% 屋形 0% 上田中 10%→ 0%	甘地 60%→30% 屋形 10% 上田中 20%→ 0%	甘地 75%→50% 屋形 25% 上田中 33%→ 0%	建設課	計画通りに 実行	あまじ区地区:実施設計業務、整地 工、換地業務の実施	あまじ区地区:予算減により事業進 捗が遅れている。

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	担当課	平成29年度 実行状況	平成29年度 実施内容等	評価・改善内容等
16	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	「オーガニックタウン」を目指し有機農業や産業の支援	有機農業就業者研修 2回/年	—	—	2回	2回	2回	2回	地域振興課	一部、実行した	<ul style="list-style-type: none"> <li>オーガニック講習会開催 3回</li> <li>イベント出展 2回</li> <li>・秋の大収穫祭</li> <li>・さつまいも祭</li> <li>直営イベント</li> <li>・もちつき大会</li> <li>・笠形ウエルネスウォーキング</li> <li>・キムチ作り</li> <li>・ぬかづけ教室</li> <li>・味噌作り教室</li> <li>・保田ぼかし教室</li> <li>・HP、FB等の更新</li> </ul>	本来の目的である、有機農業を活かし地域の活性化のための移住定住の推進については、空き家がない状態である。借家料を4～6万円出すと家を整理すると言われている方もいるが、新規就農者は資本金がほとんどなく、借家料も1～2万円の要望が多いため、なかなか貸し出せない。来年度の様子を見ながら、住宅補助も考えていく必要がある。
17	NO. 2	住宅用地の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門部署を設置し町内個人遊休地等も含めた利活用施策を推進</li> <li>・土地利用の促進</li> </ul>	土地活用事業箇所 H 31年度まで 4箇所	—	—	—	1箇所	1箇所	2箇所	総務課	一部、実行した	町遊休地1箇所について、住宅用地として造成工事を実施。	平成29年度に開発を行った住宅用地を30年度に販売。その他の遊休地についても利活用を検討していく。
18	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案（定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等）	空き家、古民家利用施策の推進	(H27～31累計) 空き家等に入居した移住者数 30人	(H26) 9人 (6件)	6人	6人	6人	6人	6人	住民税務課	一部、実行した	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HP掲載分の空き家契約は5件</li> <li>姫路市より4名 神戸市より3名</li> <li>大阪府より2名 奈良県より5名</li> <li>転入後、転出者2名 計12名増</li> <li>・移住定住パンフレットを作成した。(総務課)</li> </ul>	H30.2現在 HP掲載物件は24件 区長の協力のもと空き家掲載件数を増やしてきたが、意向調査もほぼ終わったので、登録物件が急激に増えることはないと思われる。今後は固定資産税の通知書発送の時に空き家バンクのチラシを同封し、制度の周知を図り、登録物件を増やす必要がある。
19	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案（定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等）	貸し農地事業の展開	貸し農地事業利用件数 3件/年	—	—	3件	3件	3件	3件	地域振興課	計画通りに実行	坂戸 棚田ラバーズ リフレッシュパーク市川	継続して取り組む必要がある。
20	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案（定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等）	ホームページの充実（自然環境、住み心地、都市部との交通アクセス等）	(H31) 町ホームページアクセス数 640,000 (メニュー別カウンター履歴より)	(H26) 629,907アクセス	632,000アクセス	634,000アクセス	636,000アクセス	638,000アクセス	640,000アクセス	総務課	一部、実行した	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドファンディングのバナー掲載</li> <li>・ふるさと納税チラシ等、パンフレットの類にQRコードを掲載</li> <li>・ふるさとチョイスからのリンクを貼り付け</li> </ul>	トピックスへの掲載希望が集中すると、短期間でトップページで見ることができなくなってしまうので、情報の整理を進める必要がある。イベント情報や募集を募る場合などは早めに掲載し、より周知を図るよう努める。今後はHPのバリアフリー化を進めていく必要がある。
21	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	幼稚園、小中学校など教育現場での地域学習(ふるさと発見)の推進	①小学生「いちかわ大好きっ子事業」の推進・拡大 ②地域学習推進事業の拡大	—	—	①年4回以上の学習 ②地域学習資料作成	①年10回以上の学習 ②地域学習資料作成	年10回以上の学習	年10回以上の学習	教育課	計画通りに実行	①各小学校で実施。地元とのふれあい学習を行った。 ②小中学校で学ぶ学習資料を編集。	①地元とのふれあい学習を行い、郷土愛を育むことができた。②学校教育指導員が編集委員会を立ち上げ、次年度の製本に向けての取り組みが計画通りできた。
22	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	町花「ひまわり」などのどかな風景を生かした四季の彩創出	(H27～31累計) 4事業	—	—	1事業	1事業	1事業	1事業	総務課 地域振興課	計画通りに実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部専門家招へい事業にてひまわりでの商品開発を検討する受講者もいたが家庭の事情により挫折。</li> <li>・ひまわり畑（浅野、奥、神崎）</li> </ul>	営農組合等の協力を得て、奥、浅野、神崎にひまわり畑を作った。通りすがりの車が記念撮影する風景も見られた。

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	担当課	平成29年度 実行状況	平成29年度 実施内容等	評価・改善内容等
23	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	地域の伝統行事、郷土芸能など、町民の心と地域を結ぶ「地域文化」への支援、PR	①地域講座の開催 ②地域イベント等の開催 ③地域活動支援金交付	—	事業内容(要綱)等の検討	①いちかわ不思議発見講座:年2回 ②年1回 ③交付要望団体数	①いちかわ不思議発見講座:年2回 ②年1回 ③交付要望団体数	①いちかわ不思議発見講座:年2回 ②年1回 ③交付要望団体数	①いちかわ不思議発見講座:年2回 ②年1回 ③交付要望団体数	教育課	計画通りに実行	・いちかわふしぎ発見講座:1回 ・伝統文化継承事業:実施団体18団体 ・ぶらり市川散歩道編集:編集済	いちかわふしぎ発見講座を1回開催を予定(3/18) 伝統文化継承事業としては、各保存会等からの要望により、屋台等の修理などにかかる助成を行った。 ぶらり市川散歩道の再編集を行った。
24	NO. 2	若い世代に対する定住促進施策の推進	若者向けの住宅取得等の支援	(H27~31累計) 20件×3年(H29~H31)=60件	—	—	—	12件	20件	20件	住民税務課	計画通りに実行	・新築・購入・増築をした在住者・移住者に対する補助を行うため、H29実施に向けて要綱を策定している。 ・住宅ローン金利の優遇措置が受けられるよう、住宅金融支援機構と「フラット35」の協定を締結した。	総合戦略に基づき平成29年度~平成31年度までの3年間実施する予定。
25	NO. 3	個性的な婚活施策の推進	・外部講師による講座の開催 ・個性的な婚活事業の支援・開催	婚活イベント支援、開催回数 3回	(H26) 0回	—	3回	2回	3回	3回	住民税務課	計画通りに実行	10月婚活パーティーを開催(10対10 20名が参加) 計 390,960円 2月婚活パーティーを開催(男性20対女性19 39名が参加) 計 395,424円	10月開催の婚活パーティーによるカップル成立は3組。 2月開催のカップル成立は4組。 募集で年齢制限を設けていなかったことや参加者男性の条件を町内在住に限定にしていたことで男女の年齢の差が大きく広がり応募率がよくなかった。 来年度は、年齢制限を設け、参加の条件に、町内在勤可を追加する。
26	NO. 3	安心して子どもを生育する施策の推進	母子保健相談事業の強化	母子保健相談事業受診率 ①3・4か月児健診 98.0% ②1歳6か月児健診 95.0% ③3歳児健診 98.0% ④7・8か月育児相談 92.0% ⑤1・2歳育児相談 82.0% ⑥2歳6か月児歯科相談 65.0%	①96.6% ②91.7% ③96.5% ④90.0% ⑤79.9% ⑥—	①96.6 ②91.7 ③96.5 ④90.0 ⑤79.9 ⑥—	①96.5 ②93.1 ③92.3 ④85.5 ⑤80.5 ⑥54.5	①96.9 ②93.7 ③94.2 ④87.6 ⑤81.0 ⑥58.0	①97.5 ②94.3 ③96.1 ④89.7 ⑤81.5 ⑥61.5	①98.0 ②95.0 ③98.0 ④92.0 ⑤82.0 ⑥65.0	健康福祉課	計画通りに実行	2歳6ヶ月児歯科健診に加え、妊婦歯科健診を同時実施	今年度は、2歳6ヶ月児歯科健診時に妊婦歯科健診を同時実施し、妊娠中から妊婦自身と生まれてくる子どもの口の健康を意識してもらおう働きかけた。次年度は妊婦相談の場としても充実させていきたい。 訪問事業については、嘱託保健師の採用がなく、訪問によるフォローが十分にできなかった。 次年度、新たに9・10ヶ月育児相談を実施し、母子保健事業の充実を図る。
27	NO. 3	安心して子育てができる環境整備	自然環境などを活かした遊具等の整備	遊具等の整備 1箇所	—	—	—	—	—	1箇所	総務課	一部、実行した	ふるさと納税のクラウドファンディングにより、子どもが遊べる施設の整備のための資金集めに努めた。	ひょうご地域創生交付金を活用し、スポーツセンターの公園内の整備を行い、リフレッシュパーク市川に子どもたちが遊べる遊具の設置を検討する。
28	NO. 3	安心して子育てができる環境整備	特色のある保育の推進	—	—	—	研修・イベント実施	研修・イベント実施	研修・イベント実施	研修・イベント実施	教育課	計画通りに実行	地域の小学生や民生委員、いずみ会等の団体と保護者との交流を通して、地域での子育て支援環境を整備するとともに、子育てに関する研修を深めた。	地域の一部関係者と交流をもつことができたが、今後はさらに交流団体等を広げるとともに、あらゆる子育ての研修内容を充実させる。
29	NO. 3	安心して子育てができる環境整備	子育て支援環境の整備(こども園新設、子育て支援センターなど)	・こども園新設数 1園 ・町内保育所に子どもを預ける施設利用者数 76%	・こども園新設数 0件 ・町内保育所等に子どもを預ける施設利用者割合 73%	73%	75%	75%	76%	76%	教育課	計画通りに実行	市川町子ども・子育て支援施設再編計画を策定し、新設園の用地を決定した。	児童の人口減少を踏まえて、市川町の子ども・子育ての環境を集約化し、町内に公立2園、私立1園で整備を進めていく。公立2園は将来的には、1園を想定した規模で新設する。川東においては平成29年度は設計、平成30年度は建設を行う。平成31年4月に、川東、現甘地保育所、現屋形保育所3園の開園を目指す。
30	NO. 3	仕事と家庭生活との両立支援	学童保育内容の見直し、充実(場所、内容、時間、利用料など)	・学童利用児童数 100名	(H26) 80人	80人	80人	80人	80人	100人	教育課	計画通りに実行	小畑学童では、長期休業中など人数の多いときは、公民館の空き部屋で対応した。	親の就労が増え、学童保育を利用する児童数が増加している。長期休業中は現場所では狭小となり別室で対応している。今後少子化が進むため、しばらく様子を見て対応を検討する。

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	担当課	平成29年度 実行状況	平成29年度 実施内容等	評価・改善内容等
31	NO. 3	仕事と家庭生活との両立支援	病後児保育などの推進	病後児専用スペースの確保 1箇所	—	—	—	—	—	1箇所	教育課	実行していない	視察等に行き、病後児保育の検討を行った。	病後児のみだと、稼働率やコスト面が町単独での対応は厳しいため、広域で病児も含めて検討していく。
32	NO. 3	仕事と家庭生活との両立支援	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（男女共同参画の推進、子育てと仕事の両立に対する職場理解の促進など）		—	計画策定	啓発事業を実施	啓発事業を実施	啓発事業を実施	啓発事業を実施	教育課 総務課	一部、実行した	県の「出前チャレンジ相談」事業により、女性を対象としたキャリアカウンセラーによる相談会を実施した。	県の「出前チャレンジ相談」は、予約の枠が早いうちに埋まってしまい、継続の必要性を感じた。
						計画策定	実施していない	県補助事業実施	県補助事業実施	啓発事業を実施				
33	NO. 3	経済的負担の軽減策の推進	妊婦健康診査・特定不妊治療費・インフルエンザ予防接種等の助成		—	妊婦健康診査・特定不妊治療費の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費等の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費等の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費・インフルエンザ予防接種等の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費・インフルエンザ予防接種等の助成	健康福祉課	計画通りに実行	妊婦健康診査・特定不妊治療費等の助成 おたふくかぜ予防接種費助成	特定不妊治療について、費用助成制度が浸透してきたせいか、助成申請件数が、前年度の倍以上になっている。
						妊婦健康診査・特定不妊治療費の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費等の助成 おたふくかぜ予防接種費助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費等の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費・インフルエンザ予防接種等の助成	妊婦健康診査・特定不妊治療費・インフルエンザ予防接種等の助成				
34	NO. 3	経済的負担の軽減策の推進	多子世帯支援事業（保育所等施設利用負担金軽減事業など）	幼稚園・保育所の第2子・第3子利用者割合 H31年 58%	(H26) 56%	57%	57%	58%	58%	58%	教育課	計画通りに実行	町独自基準について、広報や保護者説明会で周知した。	負担が軽減されることにより、特に3子目の預け入れが増えている。親の就労支援を図るためにも継続を実施する。 (H29) 国基準 半額：87人 無料：44人 独自基準 半額：99人 無料：105人
						58%	67%	65%	58%	58%				
35	NO. 3	経済的負担の軽減策の推進	乳幼児・こども医療費助成事業（中学3年生まで）		—	—	—	—	—	—	健康福祉課	計画通りに実行	平成28年7月1日から1歳を超える児童の医療費助成について所得制限を撤廃した。（2月末現在の対象：こども医療566人、乳幼児医療758人）	兵庫県内の実施団体が増えているので、継続実施は必要。
						—	—	—	—	—				
36	NO. 4	地域交流活動の促進	時代に合った田舎の慣習の見直し（古くからの慣習を活かしたまちづくり）		—	—	区長会等で協議	区長会等で協議	区長会等で協議	区長会等で協議	総務課	計画通りに実行	日本遺産認定記念フォーラムを実施し、講演とパネルディスカッションを行った。	「日本遺産認定と地域力づくり」についての教授の講演、身近な人の「日本遺産と市川町の可能性」をテーマとしたパネルディスカッションは、分かりやすい、やる気が出た、市川町の魅力を再発見した、という声が多く聞かれた。
						—	「魅力ある地域づくり担い手講座」を開催	区長会等で協議	区長会等で協議	区長会等で協議				
37	NO. 4	地域交流活動の促進	まちづくり人材育成事業	まちづくり人材育成人数 60人 15人×4年（H28～H31）	—	—	15人・外部講師を招いて講演会を開催	15人・外部講師を招いた講座等の開催	15人・外部講師を招いた講座等の開催	15人・外部講師を招いた講座等の開催	地域振興課	計画通りに実行	地域リーダーの育成のため地域おこし協力隊による講演等を実施するとともに、情報共有、人材交流を図るためタウンミーティングを実施した。また、外部専門家招へい事業により3人の講師を招聘して、映像、特産品開発、観光の人材育成講座を実施した。	外部講師による、まちづくり活動の体験談や成功事例（アイデア）を聞き、自分でも出来そうなことを掘り起こすきっかけとなった。
						—	外部講師を招いて講演会を開催（70人）	30人・外部講師を招いた講座等の開催	15人・外部講師を招いた講座等の開催	15人・外部講師を招いた講座等の開催 ・地域交流イベントの開催				
38	NO. 4	公共交通機関の整備	地域と連携した公共交通（地域主体交通）の拡大を図る	コミュニティバス等利用者数 年間のべ3,000人（H31年度） ※H23実績 3,014人	のべ2,363人	2,400人	のべ3,000人	のべ3,000人	のべ3,000人	のべ3,000人	総務課	計画通りに実行	・平成29年4月より買い物バスの本格運行を開始。 ◆買い物バス利用者数（見込み） 1,500人（4/2～3/31） ・平成29年10月よりコミバス運行路線の追加（川西） ◆コミバス利用者数（見込み） 川東：1,940人 川西：160人	奥、坂戸、谷など公共交通空白地域であった川西方面へ平成29年10月よりコミバスの運行を開始した。また、コミバス、買い物バスを利用する高齢者のため、75歳以上の方に、年度内に24枚の無料乗車券の配布を開始した。 ※コミバス・買い物バスとも71名の方が申請した。
						2,388人	2,516人	3,600人	のべ3,000人	のべ3,000人				
39	NO. 4	公共交通機関の整備	駅施設の環境改善（甘地・鶴居駅）		—	—	現況調査、JRとの協議	現況調査、JRとの協議	現況調査、JRとの協議	事業実施	総務課	一部、実行した	パーク＆ライドを10台から17台に増やし、駅利用者の利便性向上に努めた。県のふるさと創生推進事業を活用し、甘地駅前公園及び駅前看板の改修を行った。甘地駅前周辺整備について甘地校区の区長らと意見交換会を行った。また駅舎の改修等についてJRと協議を行った。	パーク＆ライドの申込みが多いので、利用できる台数を増やすことで住民サービスの向上及び利用促進に努めた。また甘地駅前公園を改修し、物販やイベントなどで利用できるようにし、駅前の活性化につなげたい。 4月1日の竣工式に伴い、4月の約2週間、但陽信用金庫甘地支店で、岩田健三郎氏の版画展を開催する。
						—	実施なし	JRとの協議	現況調査	事業実施				

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	担当課	平成29年度 実行状況	平成29年度 実施内容等	評価・改善内容等
40	NO. 4	健康長寿社会の実現	住宅リフォーム（バリアフリーに係るもの）への支援	住宅リフォーム利用件数 20件（H29～H31）	—	—	—	6件	7件	7件	健康福祉課	一部、実行した	要綱を策定し、広報・HPで募集。	総合戦略に基づき平成29年度～平成31年度までの3年間実施する予定。
						—	—	0件	7件	7件				
41	NO. 4	生活環境の改善	生活道路の改善	地元要望達成率 60%確保（H31）	(H26) 51%	60%	60%	60%	60%	60%	建設課	計画通りに実行	地元要望に基づく舗装修繕工事、緊急修繕工事を実施した。	地元要望と緊急性の高い箇所については、概ね修繕できた。
						57%	70%	75%	60%	60%				
42	NO. 4	生活環境の改善	美しい町並みの形成		—	—	—	—	—	—	建設課	計画通りに実行	・幹線町道の草刈や歩道部の剪定を実施 ・河川の草刈等の環境整備を実施	高齢化等の理由により、地元でおこなえる草刈箇所が減っている。今後箇所数と予算増が予想される。
						90%	90%	100%	100%	—				
43	NO. 4	生活環境の改善	下水道事業の推進	汚水処理人口普及率 80%	(H26) 70%	72%	74%	76%	78%	80%	建設課	計画通りに実行	面整備工事、測量設計委託の実施	下水道の整備計画に基づき面整備工事を進めている。
						72%	73%	76%	78%	80%				
44	NO. 4	公共施設ストックマネジメントの強化	人口減少を見据えた公共施設の最適配置の検討（公共施設等総合管理計画の策定）	平成28年度策定	—	計画策定	計画策定	—	—	—	総務課	計画通りに実行	平成28年度で計画を策定済	策定した計画にそって、公共施設・インフラ施設の管理更新を図っていく。
						計画策定	計画策定	—	—	—				
45	NO. 4	連携中枢都市圏の連携推進	近隣市町との連携による公共交通の拡大		—	—	連携市町と協議	連携市町と協議	連携市町と協議	連携市町と協議	総務課	実行していない	福崎町との連携について、30年度10月からの実施に向けて協議を進めた。	29年度の協議を踏まえて、福崎町へのコミバス連携など、住民にとって利便性の高い公共交通網の拡大を進めていく。
						—	連携市町と協議	福崎町と協議	10月から福崎町と連携開始予定	連携市町と協議				
46	NO. 4	連携中枢都市圏の連携推進	観光交流、防災、医療などの連携による地域活性化	連携中枢都市圏構想対象事業数 21事業	—	関係市町との協議	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	総務課 各担当課	一部、実行した	姫路市のリーダーシップの下、一部の事業については実施できている。	姫路市が取り組む新たな連携事業のうち、市川町に関連があるもの、活用できるものは参画してきた。
						関係市町との協議	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	関係市町と協議し、順次連携事業を実施	関係市町と協議し、順次連携事業を実施				